

## 第69回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成30年5月21日（月） 13:00-14:10

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、遠藤委員、後藤委員、中須賀委員、山崎委員

(2) 政府側

宇宙開発戦略推進事務局 高田事務局長、行松審議官、佐藤参事官、須藤参事官、高倉参事官、山口参事官

4. 議事要旨

(1) 宇宙基本計画の工程表の改訂に向けた中間とりまとめについて、宇宙開発戦略推進事務局より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。

(以下、○委員からの意見、質問)

- SSA システムについては、平成35年度からの運用開始を予定されているが、早期実施に向けて、実運用に入る前に、試験運用を段階的に実施していくことなども是非検討していただきたい。
- SSAについては、対象となる軌道やデブリのサイズなど、具体的に、どのような時間軸で、どのようなSSAのニーズがあるのか、精査が必要。また、宇宙から状況監視をする「スペースSSA」のような新しい技術も必要。
- 小型レーダ衛星と低い高度を飛行する小型人工衛星「SLATS(スラッツ)」を組み合わせたコンストラクション型の海洋状況把握など、新たな技術も検討していくことが必要ではないか。
- 米国のように、安全保障に係る情報を一つのシステムに一元化することが将来的には必要になるのではないかと。さらには、AIを使った解析も必要になってくるのではないかと。
- 準天頂衛星については、将来的に、性能向上・セキュリティ向上を図っていくことが必要だが、それに係る国内の研究体制を充実していくことが必要。併せて、衛星の低コスト化も検討していくことが必要。また、スプーフィング、いわゆる「なりすまし」に対する検討も必要。
- 米国が打ち出した深宇宙探査について、国際連携の中で、まずは日本としてどう進めていくのかについての検討が必要。
- 小型衛星シリーズについて、低コスト化と成功確率はトレードオフの関係にあるので、プロジェクトの多様な設定が必要。

- 宇宙分野の予算の平滑化を図る上で、プロジェクト化前段階のフロントローディングの強化が重要。机上検討にとどまることなく、必要な実験を行うなど十分なF Sが行えるような予算手当を是非来年度要求から取り組んでいただきたい。
- 今年、つくばで、「国際機関間スペースデブリ調整委員会（IADC）」が開かれるが、デブリ除去の分野で日本が国際的なリーダーシップを図っていくことができないか。
- 衛星データのオープン＆フリーについて、経産省が中心となって進めていると理解しているが、防災分野での利活用促進などしっかり考えていくことが必要。
- 衛星データの利活用については、複数の省庁が実証事業を行ったりしているが、省庁間での横の連携が必要。また、これまで衛星データを使ったことのない、宇宙を知らない人がまず相談できるような、ワンストップ化も必要。
- 宇宙分野の人材の層を厚くすることが必要。そのためには、人材流動化の促進は一つの方策。

以上